

令和2年度事業報告

令和2年度は、主務諸官庁及び全国社会保険労務士会連合会の指導と協力を得て、(1)社会保険労務士制度改善の推進、(2)県会と支部活動の連携・強化、(3)研修の充実を図りながら、事業計画に基づき諸事業を実施した。

令和2年度において実施した主な事業は、次のとおりである。

1. 会 員 数

区 分	令和2年3月31日 現 在 会 員 数	令 和 2 年 度		令和2年度区分変更		令和3年3月31日 現 在 会 員 数
		入会者数	退会者数	増	減	
開業・法人社員	383	11	10	13	10	387
勤 務 等	150	15	7	13	16	155
計	533	26	17	26	26	542

＊特定社会保険労務士数（令和3年3月31日現在）

開 業	法 人 社 員	勤 務	そ の 他	合 計
132	28	13	9	182

2. 会 議

(1) 通 常 総 会

期 日 令和2年5月29日

場 所 プレイス新潟 5階 貸会議室

出 席 者 412人（内委任状提出者数405人）

議 事 第1号議案 令和元年度事業報告承認の件

第2号議案 令和元年度決算報告承認の件

（監 査 報 告）

第3号議案 令和2年度事業計画書（案）の件

第4号議案 令和2年度収支予算書（案）の件

(2) 常 任 理 事 会

開催年月日・場所・出席者数	主 要 審 議 事 項
＜第1回＞ 令和2年5月20日 県会事務局会議室 Zoomによるリモート会議 8人	1. コロナウイルス感染症拡大状況下においての 県会の活動について 2. その他
＜第2回＞ 令和2年6月19日 県会事務局会議室 Zoomによるリモート会議 8人	1. コロナウイルス感染症拡大状況下においての 県会の活動について 2. その他
＜第3回＞ 令和2年7月31日 県会事務局会議室 Zoomによるリモート会議 8人	1. 会務進捗状況報告 2. 旅費日当の件 3. 職員就業規則の件 4. 社労士制度推進月間の件 5. その他審議事項 6. その他報告事項
＜第4回＞ 令和2年11月24日 プレイス新潟5F貸会議室 Zoomによるリモート会議 8人	1. 会務進捗状況報告 2. 会費未納者に対する取り扱い細則について 3. テレワーク導入について 4. その他審議事項 5. その他報告事項
＜第5回＞ 令和3年1月22日 プレイス新潟5F貸会議室 Zoomによるリモート会議 8人	1. 会務進捗状況報告 2. 令和3年度の役員改選について 3. その他審議事項 4. その他報告事項
＜第6回＞ 令和3年3月18日 県会事務局会議室 Zoomによるリモート会議 8人	1. 会務進捗状況報告 2. 令和3年度の役員改選について 3. 令和3年度通常総会について 4. その他審議事項 5. その他報告事項

(3) 理 事 会

開催年月日・場所・出席者数	主 要 審 議 事 項
＜第1回＞ 令和2年7月31日 県会事務局会議室 Zoomによるリモート会議 18人	1. 会務進捗状況報告 2. 旅費日当の件 3. 職員就業規則の件 4. 社労士制度推進月間の件 5. その他審議事項 6. その他報告事項
＜第2回＞ 令和2年11月24日 プレイス新潟5F貸会議室 Zoomによるリモート会議 17人	1. 会務進捗状況報告 2. 旅費日当の件 3. 職員就業規則の件 4. 社労士制度推進月間の件 5. その他審議事項 6. その他報告事項
＜第3回＞ 令和3年1月22日 プレイス新潟5F貸会議室 Zoomによるリモート会議 19人	1. 会務進捗状況報告 2. 令和3年度の役員改選について 3. その他審議事項 4. その他報告事項
＜第4回＞ 令和3年3月18日 プレイス新潟5F貸会議室 Zoomによるリモート会議 21人	1. 会務進捗状況報告 2. 令和3年度の役員改選について 3. その他審議事項 4. その他報告事項

(4) 監 事 会

開催年月日・場所・出席者数	監 査 事 項
令和2年4月15日 県会事務局会議室 7人	1. 令和元年度事業報告・収支計算書の監査について 2. その他
令和2年12月7日 県会事務局会議室 6人	1. 令和2年4月1日～令和2年9月30日までの 事業報告・収支計算書の中間監査について 2. その他

(5) 委 員 会

開催年月日・場所・出席者数	主 要 審 議 事 項
総務・財務厚生委員会 <第1回> 令和2年7月1日 県会事務局会議室 Zoomによるリモート会議 9人 <メール会議> 令和2年9月25日 ～令和2年11月11日 9人 令和2年10月25日 ～令和2年11月9日 9人	1. 旅費日当について 2. その他 1. 会長からの諮問について (会費未納者に対する取り扱い細則の改正) 1. 会長からの諮問について (在宅勤務規程の新規制定)
事業委員会	開催なし
教育・研修委員会 <第1回> 令和2年8月27日 Zoomによるリモート会議 <第2回> 令和2年9月15日 Zoomによるリモート会議	1. テーマの確認 2. 利用するコンテンツ・開催方法・開催日時の検討 3. 受講確認の検討 4. 受講シールの配布方法の検討 5. その他 1. 第1回目 第2回目の研修について
業務監察委員会 <第1回> 令和3年2月16日 Zoomによるリモート会議 6人	1. 新潟県社会保険労務士会会員への諮問について
綱紀委員会 <第1回> 令和2年9月8日 県会事務局会議室 6人 <第2回> 令和2年10月6日 県会事務局会議室 6人	1. 会員の処分に関する会長からの諮問について 2. その他 1. 会員の処分に関する会長からの諮問について 2. その他

開催年月日・場所・出席者数	主 要 審 議 事 項
情報・広報委員会 ＜第1回＞ 令和2年7月15日 県会事務局会議室 Zoomによる出席可 6人 ＜第2回＞ 令和2年8月11日 県会事務局会議室 Zoomによる出席可 5人 ＜第3回＞ 令和2年9月10日 県会事務局会議室 Zoomによる出席可 5人 ＜第4回＞ 令和2年10月19日 県会事務局会議室 Zoomによる出席可 6人 ＜第5回＞ 令和2年11月12日 県会事務局会議室 Zoomによる出席可 6人 ＜第6回＞ 令和2年12月14日 県会事務局会議室 Zoomによる出席可 6人	1. 「社労士にいがた」9月号・第一回編集会議 2. その他 1. 「社労士にいがた」9月号・第二回編集会議 2. その他 1. 「社労士にいがた」11月号・第一回編集会議 2. その他 1. 「社労士にいがた」11月号・第二回編集会議 2. その他 1. 「社労士にいがた」1月号・第一回編集会議 2. その他 1. 「社労士にいがた」1月号・第二回編集会議 2. その他

開催年月日・場所・出席者数	主 要 審 議 事 項
＜第7回＞ 令和3年1月14日 県会事務局会議室 Zoomによる出席可 6人	1. 「社労士にいがた」3月号・第一回編集会議 2. その他
＜第8回＞ 令和3年2月10日 県会事務局会議室 Zoomによる出席可 5人	1. 「社労士にいがた」3月号・第二回編集会議 2. その他
＜第9回＞ 令和3年3月11日 県会事務局会議室 Zoomによる出席可 6人	1. 「社労士にいがた」5月号・第一回編集会議 2. その他

(6) その他会議

開催年月日・場所・出席者数	主 要 審 議 事 項
ADR運営委員会・あっせん委員会	開催なし
総合労働相談委員会	開催なし
新潟SR経営労務センター <第1回 役員会> 令和2年6月8日 県会事務局会議室 6人 <監 査> 令和2年6月16日 県会事務局会議室 1人 <通常総会> 令和2年6月26日 県会事務局会議室 21人 (うち委任状提出者数15人) <臨時総会> 令和3年2月12日 プレイス新潟5F貸会議室 22人 (うち委任状提出者数16人)	1. 令和2年度総会議案書(案)について 2. 令和2年度新潟SR経営労務センター総会の運営について 3. その他 1. 令和元年度事業報告・収支計算書の監査について 2. その他 1. 令和元年度事業報告承認の件 2. 令和元年度決算報告承認の件 3. 令和2年度事業計画(案)の件 4. 令和2年度収支予算(案)の件 5. 役員改選の件 1. 労働保険事務組合認可申請の件 2. 事務処理規約の件 3. 令和3年度事業方針及び収支予算に関する件 4. 会長、副会長選任の件

＊街角の年金相談センター新潟

年 月 日	会 議 内 容	出席者数	年 月 日	会 議 内 容	出席者数
R2. 4.21	第 1 回運営部会議	6人	R2.11.24	第 8 回運営部会議	6人
	新潟西年金事務所との定例会議	2人		新潟西年金事務所との定例会議	9人
R2. 5.18	第 2 回運営部会議	5人	R2.12. 9	第 9 回運営部長会議	6人
	新潟西年金事務所との定例会議	2人		新潟西年金事務所との定例会議	8人
R2. 6.24	第 3 回運営部会議	6人	R2.12.24	第 1 回運営部長会議	2人
	新潟西年金事務所との定例会議	7人	R3. 1.22	第10回運営部会議	6人
R2. 7.20	第 4 回運営部会議	6人		新潟西年金事務所との定例会議	9人
	新潟西年金事務所との定例会議	8人	R3. 1.23	業務委託社労士研修	32人
R2. 8.21	第 5 回運営部会議	6人	R3. 2. 8	第11回運営部会議	6人
	新潟西年金事務所との定例会議	10人		新潟西年金事務所との定例会議	8人
R2. 9.28	第 6 回運営部会議	6人	R3. 3.18	第12回運営部会議	6人
	新潟西年金事務所との定例会議	8人		新潟西年金事務所との定例会議	9人
R2.10.23	第 7 回運営部会議	6人	R3. 3.25	第 2 回運営部長会議	2人
	新潟西年金事務所との定例会議	9人			

3. 事 業

(1) 広 報

事 業 名	事 業 内 容	配布数等	配 布 先
会 報	会報162号～168号	4,200部	会員、関係官庁、都道府県社労士会
制 度 普 及	新聞広告 新潟日報（令和2年10月1日・朝刊） 朝日新聞（令和3年・正月用） 折込チラシ、市報 ポスター・チラシ配布		
	ポスター 除菌ウェットティッシュ	22枚 500個	会員、支部、関係官庁

(2) 労働・社会保険無料相談（制度推進月間）

支 部	開 設 年 月 日	場 所	相談員 派遣数	相談 人数	相 談 内 容 別 件 数						計
					年金	健康保険	雇用保険	労災保険	労務管理	その他	
新 潟	令和2年10月10日	新潟県社会保険労務士会	5	7	6	0	0	0	1	0	7
長 岡	令和2年10月14日	アオーレ長岡	3	14	10	1	3	1	2	0	17
三 条	令和2年10月4日	燕市中央公民館 見附市中央公民館	7	17	8	2	0	0	6	1	17
新発田	令和2年10月9日	村上市勤労者総合 福祉センター クリエート村上	5	8	5	0	0	0	2	1	8
計			20	46	29	3	3	1	11	2	49

(3) 総合労働相談所

実 施 日	場 所	担 当 相 談 員	相 談 内 容 別 件 数 (延べ)								計
			就業規則 労働契約	人 事 配置転換	賃 金 退職金	退 職 解 雇	労 災	雇用保険	社会保険 年 金	その他	
毎週月～金 祝日・お盆・年末年始を除く	県会事務局	6	3	0	3	2	1	1	2	19	31

(4) 社労士会労働紛争解決センター新潟（ADR）あっせん件数2件

(5) 出前授業

新潟県立堀之内高等学校（受講者50名）、新潟産業大学（受講者25名）、新潟県立正徳館高等学校（受講者32名）から依頼があり、講師として3名が派遣された。

(6) 街角の年金相談センター新潟・来訪相談件数（R2.4.1～R3.3.31）

相 談 内 容	受 付 件 数
年金制度に関する相談	133
被保険者記録に関する相談	284
年金見込額に関する相談	1,132
年金の請求に関する相談	4,004
年金証書の内容等決定に関する相談	31
諸変更手続きに関する相談	1,153
年金の支払に関する相談	323
その他	600
合 計	7,660

(7) 県会推薦による講師・相談員等派遣について

名 称	名 称
雇用管理コンサルタント（介護労働安定センター）	新潟市西蒲区福祉課所管施設の指定管理者 申請者評価会議委員（新潟市）
労働相談アドバイザー（新潟県）	新潟市巻ほたるの里公園及び新潟市ほたるの里 交流会館施設指定管理者申請者評価会議委員（新潟市）
燕労災病院指定管理者評価委員会委員（新潟県）	新潟市公務災害補償等認定委員会委員（新潟市）
新潟県新星学園指定管理者中間評価委員会審査委員 （新潟県）	新潟市まち・ひと・しごと創生会議委員（新潟市）
新潟ユニゾンプラザ指定管理者中間評価委員（新潟県）	三条市国民健康保険運営協議会委員（三条市）
展望室（朱鷺メッセ）指定管理者中間評価委員会委員（新潟県）	新潟地方労働審議会公益代表委員（新潟労働局）
柏崎原子力広報センター外部評価委員会委員（新潟県）	個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律に 基づく紛争調整委員会委員（新潟労働局）
新潟市万代島多目的広場指定管理者申請者 評価会議委員（新潟市）	新潟県地域両立支援推進チーム参集者（新潟労働局）
新潟市西蒲区老人福祉センター等の指定管理者 申請者評価会議委員（新潟市）	建設企業向けの社会保険等に関する相談窓口 相談員（国土交通省）
新潟市南区老人福祉センター等の指定管理者 申請者評価会議委員（新潟市）	乙号事務の入札に係る評価委員会（新潟地方法務局）
	新潟市WLB・女性活躍推進協議会出席者（新潟市）
	地域年金事業運営調整会議委員（日本年金機構）
	県央地域いのちを守る勉強会出席者（三条地域振興局）

名 称
乙号事務民間競争入札一労働社会保険諸法令の 遵守状況に係る実態調査実施要領に基づく実態調査
再就職について考えるセミナー後の個別相談会相談員 (新潟市)
新型コロナウイルス対応支援に関する相談会 (南魚沼市)
新型コロナウイルス感染症による雇用調整助成金の 申請手続きに係る相談員(新潟労働局)
雇用調整助成金相談事業に係る相談員(新潟労働局)
県央地域くらしとこころの総合相談会相談員 (三条地域振興局)
令和2年度自殺予防対策事業連携会議出席者 (加茂市)
マザーズ再就職支援セミナー講師 (新潟公共職業安定所)
新型コロナウイルス対応支援策に関する 無料個別相談会相談員(新潟商工会議所)
労務相談、雇用調整助成金等各種支援策相談員 (新潟商工会議所)

名 称
新潟IPC財団新型コロナウイルス感染症対応相談 相談員(新潟市産業振興財団)
労働保険の未手続事業発生防止のための 周知・啓発事業に関するセミナー講師 (全国労働保険事務組合連合会新潟支部)
障害年金相談会相談員(新潟県弁護士会)
働き方改革と産業医の役割セミナー講師 (新潟県医師会)
働き方改革と女性医師の活躍セミナー講師 (新潟県医師会)
12の専門家による無料相談会(新潟県弁護士会)
生活困窮者自立相談支援事業支援調整会議出席者 (新潟市パーソナル・サポート・センター)
農業経営者総合サポート事業に係る専門家 (新潟県農林公社)

(8) 研 修

① 県会主催(必須研修・特別研修)

研修	区分	開催年月日	時間数 (分)	科 目	開催形式	受講者数 (人)
労 務 管 理		令和2年10月27日	190	「コロナ禍における退職などの労務管理」 について	・Zoomによる ウェビナー ・YouTubeでの 録画視聴	120
安全衛生管理		令和2年11月27日	150	「ウィズコロナにおける労務管理」 について	・Zoomによる ウェビナー ・YouTubeでの 録画視聴	88

研修	区分	開催年月日	時間数 (分)	科 目	開催形式	受講者数 (人)
新 規 会 員		令和3年1月16日	30	・ 連合会の仕組みと役割 新潟会の主な事業	・ Zoomによる ウェビナー ・ YouTubeでの 録画視聴	27
			30	・ 社会保険労務士の会則・規程と倫理 ・ 政治連盟の仕組みと役割		
			15	・ 年金相談業務について		
			30	・ 体験談		

② 支 部 主 催

支部	科目 区分	開催年月日	時間数 (時間)	社会保険・労働保険の実務	
				開催形式	受講者数 (人)
新 潟		①令和2年9月25日	3.5	①Zoomによるウェビナー	102
		②令和2年10月6日 ～10月21日		②YouTubeによる録画配信	
		③令和3年2月15日 ～3月9日	2.5	③YouTubeによる録画配信	145
長 岡		令和2年10月7日	3.0	Zoomによるウェビナー	63
		令和2年11月13日	1.5	Zoomによるウェビナー	47
上 越		令和3年2月2日	3.0	集合研修 (於：ホテルハイマート)	28
		令和3年3月2日	2.5	集合研修 (於：ホテルハイマート)	26
三 条		令和2年9月11日	3.0	集合研修 (於：三条商工会議所会館)	31
		令和2年11月13日	3.0	集合研修 (ビデオ受講もあり) (於：三条商工会議所会館)	37
新 発 田		開催なし			
計					479

③ 自 主 研 修

支 部	グループ数	人 数(人)	科 目	実施回数	時間数
長 岡	1	11	障害年金研究グループ	8	20.5

(9) 慶弔規程に基づく給付状況

種 別	結 婚	傷 病	死 去	退 会	災 害
人 数	0	1	5	0	0

(10) 登録事務等取扱状況

種 別	新規登録	変更登録	移 管	登録抹消	異 動 届	法人登録	法人変更	法人廃止・解散
件 数	26	43	3	14	23	8	6	3

(11) 雇用保険関係確認書類の照合省略申請16名

4. 関東甲信越地域協議会

- ・ 関東甲信越地域協議会会長会（Web会議） 令和2年8月21日
令和2年10月29日
令和3年3月29日
- ・ 関東甲信越地域協議会定例会（新潟会） 開催延期
- ・ 労務管理地方研修会 令和3年3月11日
Zoomウェビナーによるリモート開催

5. 新潟県社会保険関係連絡会議

- ・ 第1回 書面による開催

6. 「新潟県と新潟県社会保険労務士会との包括的な連携に関する協定」締結式

- ・ 令和3年1月27日 県庁東回廊3階 第一応接室
新潟県：花角英世 新潟県知事 他2名
新潟県社会保険労務士会：水戸伸朗 会長 他 常任理事3名 出席
連携協力事項
(1) 働きやすい環境づくりに関すること
(2) 適切な労務管理に関すること
(3) 働き方改革の推進に関すること
(4) 多様な働き方の推進に関すること
(5) ワークルール教育の推進に関すること
(6) 災害時等における労働相談業務の実施に関すること

7. 働き方改革推進シンポジウム

- ・ 令和2年12月15日 YouTube視聴による開催
（「地域の特性を活かした休暇取得促進のための環境整備事業連絡会議」構成団体として協力）

8. 12の専門家による無料相談会

- ・ 令和2年11月20日 朱鷺メッセ
（参加士業：新潟県弁護士会、関東信越税理士会新潟県支部連合会、新潟県行政書士会、
（一社）新潟県建築士事務所協会、新潟公証人会、新潟県司法書士会、新潟県社会保険労務士会、新潟県土地家屋調査士会、（公社）新潟県不動産鑑定士協会、日本公認会計士協会東京会新潟県会、日本弁理士会北陸会、（一社）新潟県中小企業診断士協会）
相談員12士業等50名（内、社労士3名を派遣） 相談件数52件（内、労働・社会保険関係等の相談に対応）

9. 会長・会務日誌

年 月 日	会 務 事 項	場 所	年 月 日	会 務 事 項	場 所
R2. 4. 6	県会執務	県会事務局	R2. 9. 7	県会執務	県会事務局
R2. 4.13	県会執務	県会事務局	R2. 9.10	新潟西年金事務所との打合せ会議	新潟西年金事務所
R2. 4.15	県会監査	県会会議室	R2. 9.14	県会執務	県会事務局
R2. 4.20	県会執務	県会事務局	R2. 9.15	新潟労働局長と面談	新潟労働局
R2. 4.23	県会執務	県会事務局	R2. 9.16	全社連常任理事・理事合同会議	東京（Web）
R2. 4.27	県会執務	県会事務局	R2. 9.18	医療勤務環境改善支援センター運営協議会	新潟県医師会
R2. 5. 7	県会執務	県会事務局	R2. 9.24	県会執務	県会事務局
R2. 5.13	県会執務	県会事務局	R2. 9.28	県会執務	県会事務局
R2. 5.18	県会執務	県会事務局	R2.10. 5	県会執務	県会事務局
R2. 5.20	県会常任理事会	県会会議室（Web併用）	R2.10.12	県会執務	県会事務局
R2. 5.25	県会執務	県会事務局	R2.10.21	県会執務	県会事務局
R2. 5.29	県会執務	県会事務局	R2.10.26	県会執務	県会事務局
R2. 5.29	県会通常総会	ブレイス新潟会議室	R2.10.27	県会必須研修会	Web
R2. 6. 3	全社連常任理事・理事合同会議	東京（Web）	R2.10.28	新潟労働局との打ち合わせ会議	県会会議室
R2. 6. 8	新潟SR経営労務センター役員会	県会会議室	R2.10.29	関東甲信越地域協議会会長会	Web
R2. 6. 8	県会執務	県会事務局	R2.11. 5	県会執務	県会事務局
R2. 6.15	県会執務	県会事務局	R2.11. 9	県会執務	県会事務局
R2. 6.19	県会常任理事会	県会会議室（Web併用）	R2.11.10	街角の年金相談センター打合せ会議	県会会議室
R2. 6.24	県会執務	県会事務局	R2.11.16	県会執務	県会事務局
R2. 6.26	新潟SR経営労務センター総会	県会会議室	R2.11.24	県会常任理事会	ブレイス新潟会議室（Web併用）
R2. 6.29	県会執務	県会事務局	R2.11.24	県会理事会	ブレイス新潟会議室（Web併用）
R2. 7. 1	県会総務委員会	Web	R2.11.27	県会必須研修会	Web
R2. 7. 6	県会執務	県会事務局	R2.11.30	県会執務	県会事務局
R2. 7.13	県会執務	県会事務局	R2.12. 7	県会監査	県会会議室
R2. 7.20	県会執務	県会事務局	R2.12.14	県会執務	県会事務局
R2. 7.27	県会執務	県会事務局	R2.12.18	新潟県との打ち合わせ会議	県会会議室
R2. 7.31	県会常任理事会	県会会議室（Web併用）	R2.12.21	県会執務	県会事務局
R2. 7.31	県会理事会	県会会議室（Web併用）	R2.12.28	県会執務	県会事務局
R2. 8. 5	県会執務	県会事務局	R3. 1. 4	県会執務	県会事務局
R2. 8.11	県会執務	県会事務局	R3. 1. 7	県会執務	県会事務局
R2. 8.17	県会執務	県会事務局	R3. 1.12	県会執務	県会事務局
R2. 8.21	関東甲信越地域協議会会長会	Web	R3. 1.12	医療勤務環境改善支援センターアドバイザー会議	県会会議室（Web併用）
R2. 8.24	県会執務	県会事務局	R3. 1.13	全社連リスクマネジメント委員会	東京（Web）
R2. 8.25	新潟労働局長と面談	県会会議室	R3. 1.16	県会新規会員研修	県会会議室（Web併用）
R2. 8.28	全社連総務委員会	東京（Web）	R3. 1.19	県会執務	県会事務局
R2. 8.31	県会執務	県会事務局			

年 月 日	会 務 事 項	場 所	年 月 日	会 務 事 項	場 所
R3. 1.22	県会常任理事会	プレイス新潟会議室 (Web併用)	R3. 3. 4	県会執務	県会事務局
R3. 1.22	県会理事会	プレイス新潟会議室 (Web併用)	R3. 3. 8	県会執務	県会事務局
R3. 1.23	年金相談担当実務者研修	県会会議室 (Web併用)	R3. 3. 9	全社連常任理事会	東京 (Web)
R3. 1.25	全社連共済会運営委員会	東京 (Web)	R3. 3.10	全社連理事会	東京 (Web)
R3. 1.25	全社連常任理事・理事合同会議	東京 (Web)	R3. 3.11	関東甲信越地域協議会労務 管理地方研修会	Web
R3. 1.26	県会執務	県会事務局	R3. 3.15	県会執務	県会事務局
R3. 1.27	新潟県との包括連携協定締結式	新 潟 県 庁	R3. 3.18	連合新潟との打ち合わせ会議	プレイス新潟会議室
R3. 2. 1	県会執務	県会事務局	R3. 3.18	県会常任理事会	県会会議室 (Web併用)
R3. 2. 8	県会執務	県会事務局	R3. 3.18	県会理事会	プレイス新潟会議室 (Web併用)
R3. 2.12	新潟SR経営労務センター総会	プレイス新潟会議室	R3. 3.19	新潟労働局長と面談	県会会議室
R3. 2.15	県会執務	県会事務局	R3. 3.22	県会執務	県会事務局
R3. 2.22	県会執務	県会事務局	R3. 3.29	県会執務	県会事務局
R3. 2.24	新潟日報取材	県会会議室	R3. 3.29	関東甲信越地域協議会会長会	Web
R3. 3. 2	県会執務	県会事務局			

10. そ の 他

- (1) 参考図書、会員徽章等の斡旋を行った。
- (2) 門標を新規会員に無償配布した。
- (3) 社会保険労務士手帳を全員に無償配布した。
- (4) 事務所職員名札の交付は6事業所11名、更新交付は2事業所5名だった。
- (5) 新潟県経営者協会主催の各種セミナーに参加した。

貸 借 対 照 表

令和3年3月31日現在

〈一般会計〉

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金	689,303	488,214	201,089
預 金	28,319,569	21,542,933	6,776,636
未 収 会 費	708,000	432,000	276,000
未 収 入 金	2,854,082	2,869,735	△ 15,653
前 払 費 用	374,352	374,352	0
流 動 資 産 合 計	32,945,306	25,707,234	7,238,072
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
敷 金	1,840,920	1,840,920	0
基 本 財 産 合 計	1,840,920	1,840,920	0
(2) 特 定 資 産			
周年記念事業準備預金	400,000	200,000	200,000
財政基盤確立準備預金	7,827,346	7,826,591	755
特 定 資 産 合 計	8,227,346	8,026,591	200,755
(3) そ の 他 固 定 資 産			
什 器 備 品	1	1	0
定 期 預 金	1,519,765	1,519,614	151
そ の 他 固 定 資 産 合 計	1,519,766	1,519,615	151
固 定 資 産 合 計	11,588,032	11,387,126	200,906
資 産 合 計	44,533,338	37,094,360	7,438,978
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	2,766,165	2,901,007	△ 134,842
前 受 会 費	10,402,000	9,627,000	775,000
前 受 金	410,000	220,000	190,000
預 り 金	728,537	815,541	△ 87,004
未 払 消 費 税 等	1,004,200	679,200	325,000
賞 与 引 当 金	512,266	512,266	0
流 動 負 債 合 計	15,823,168	14,755,014	1,068,154
2 固 定 負 債			
周年記念事業準備金	400,000	200,000	200,000
財政基盤確立準備金	7,827,346	7,826,591	755
固 定 負 債 合 計	8,227,346	8,026,591	200,755
負 債 合 計	24,050,514	22,781,605	1,268,909
III 正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産			
指 定 正 味 財 産 合 計	0	0	0
2 一 般 正 味 財 産			
一 般 正 味 財 産 合 計	20,482,824	14,312,755	6,170,069
正 味 財 産 合 計	20,482,824	14,312,755	6,170,069
負債及び正味財産合計	44,533,338	37,094,360	7,438,978

〈災害対策準備金特別会計〉

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
流 動 資 産 合 計	0	0	0
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
基 本 財 産 合 計	0	0	0
(2) 特 定 資 産			
災 害 対 策 準 備 預 金	2,969,436	3,019,860	△ 50,424
特 定 資 産 合 計	2,969,436	3,019,860	△ 50,424
固 定 資 産 合 計	2,969,436	3,019,860	△ 50,424
資 産 合 計	2,969,436	3,019,860	△ 50,424
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
流 動 負 債 合 計	0	0	0
2 固 定 負 債			
固 定 負 債 合 計	0	0	0
負 債 合 計	0	0	0
III 正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産			
指 定 正 味 財 産 合 計	0	0	0
2 一 般 正 味 財 産			
一 般 正 味 財 産 合 計	2,969,436	3,019,860	△ 50,424
正 味 財 産 合 計	2,969,436	3,019,860	△ 50,424
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	2,969,436	3,019,860	△ 50,424

〈街角の年金相談センター新潟特別会計〉

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金	0	0	0
預 金	0	0	0
流 動 資 産 合 計	0	0	0
2 固 定 資 産			
固 定 資 産 合 計	0	0	0
資 産 合 計	0	0	0
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
流 動 負 債 合 計	0	0	0
2 固 定 負 債			
固 定 負 債 合 計	0	0	0
負 債 合 計	0	0	0
III 正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産			
指 定 正 味 財 産 合 計	0	0	0
2 一 般 正 味 財 産			
一 般 正 味 財 産 合 計	0	0	0
正 味 財 産 合 計	0	0	0
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	0	0	0

貸借対照表総括表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	一般会計	特 別 会 計		内部取引 消 去	合 計
		災害対策準備金	年金相談センター		
I 資 産 の 部					
1 流 動 資 産					
現 金	689,303	0	0	0	689,303
預 金	28,319,569	0	0	0	28,319,569
未 収 会 費	708,000	0	0	0	708,000
未 収 入 金	2,854,082	0	0	0	2,854,082
前 払 費 用	374,352	0	0	0	374,352
流 動 資 産 合 計	32,945,306	0	0	0	32,945,306
2 固 定 資 産					
(1) 基 本 財 産					
敷 金	1,840,920	0	0	0	1,840,920
基 本 財 産 合 計	1,840,920	0	0	0	1,840,920
(2) 特 定 資 産					
周年記念事業準備預金	400,000	0	0	0	400,000
財政基盤確立準備預金	7,827,346	0	0	0	7,827,346
災 害 対 策 準 備 預 金	0	2,969,436	0	0	2,969,436
特 定 資 産 合 計	8,227,346	2,969,436	0	0	11,196,782
(3) そ の 他 固 定 資 産					
什 器 備 品	1	0	0	0	1
定 期 預 金	1,519,765	0	0	0	1,519,765
そ の 他 固 定 資 産 合 計	1,519,766	0	0	0	1,519,766
固 定 資 産 合 計	11,588,032	2,969,436	0	0	14,557,468
資 産 合 計	44,533,338	2,969,436	0	0	47,502,774
II 負 債 の 部					
1 流 動 負 債					
未 払 金	2,766,165	0	0	0	2,766,165
前 受 会 費	10,402,000	0	0	0	10,402,000
前 受 金	410,000	0	0	0	410,000
預 り 金	728,537	0	0	0	728,537
未 払 消 費 税 等	1,004,200	0	0	0	1,004,200
賞 与 引 当 金	512,266	0	0	0	512,266
流 動 負 債 合 計	15,823,168	0	0	0	15,823,168
2 固 定 負 債					
周年記念事業準備金	400,000	0	0	0	400,000
財政基盤確立準備金	7,827,346	0	0	0	7,827,346
固 定 負 債 合 計	8,227,346	0	0	0	8,227,346
負 債 合 計	24,050,514	0	0	0	24,050,514
III 正 味 財 産 の 部					
1 指 定 正 味 財 産					
指 定 正 味 財 産 合 計	0	0	0	0	0
2 一 般 正 味 財 産					
一 般 正 味 財 産 合 計	20,482,824	2,969,436	0	0	23,452,260
正 味 財 産 合 計	20,482,824	2,969,436	0	0	23,452,260
負債及び正味財産合計	44,533,338	2,969,436	0	0	47,502,774

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

〈一般会計〉

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 会費収入	47,488,000	47,516,000	△ 28,000
② 入金収入	2,720,000	2,245,000	475,000
③ 研修会収入	744,000	1,161,000	△ 417,000
④ 負担金収入	1,820,000	3,155,100	△ 1,335,100
⑤ 幹旋手数料収入	224,160	367,316	△ 143,156
⑥ 事務手数料収入	3,871,851	3,016,198	855,653
⑦ 委託事業収入	28,919,493	31,333,498	△ 2,414,005
⑧ 交付金収入	1,110,000	882,000	228,000
⑨ 助成金収入	2,000,000	1,250,000	750,000
⑩ 雑収入	54,124	374,976	△ 320,852
⑪ 他会計からの繰入額	540,000	540,000	0
経常収益計	89,491,628	91,841,088	△ 2,349,460
(2) 経常費用			
① 連合会会費	10,606,300	10,546,300	60,000
② 登録関係手数料	707,500	561,950	145,550
③ 広報費	3,631,900	3,986,412	△ 354,512
④ 研修研究費	2,318,780	4,846,603	△ 2,527,823
⑤ 慶弔給付金	170,000	382,100	△ 212,100
⑥ 手帳配布費	359,900	359,900	0
⑦ 門標交付費	80,080	73,304	6,776
⑧ 幹旋費	154,598	194,882	△ 40,284
⑨ 手数料	679,760	563,092	116,668
⑩ 委託事業支出	27,267,341	29,595,479	△ 2,328,138
⑪ 支部交付金	7,426,000	7,444,000	△ 18,000
⑫ 会務補償費	1,836,000	1,626,000	210,000
⑬ 人件費	15,465,356	16,555,834	△ 1,090,478
⑭ 会議費	1,449,445	4,284,476	△ 2,835,031
⑮ 事務費	8,720,778	9,440,656	△ 719,878
⑯ 租税公課	1,734,800	1,457,100	277,700
⑰ 賞与引当金繰入額	512,266	512,266	0
⑱ 他会計への繰出額	0	1,262,564	△ 1,262,564
経常費用計	83,120,804	93,692,918	△ 10,572,114
当期経常増減額	6,370,824	△ 1,851,830	8,222,654
1 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
償却済会費取立額	0	540,330	△ 540,330
財基確立準備金取崩額	0	1,262,564	△ 1,262,564
経常外収益計	0	1,802,894	△ 1,802,894
(2) 経常外費用			
周年記念事業準備金繰入額	200,000	200,000	0
財基確立準備金繰入額	755	909	△ 154
経常外費用計	200,755	200,909	△ 154
当期経常外増減額	△ 200,755	1,601,985	△ 1,802,740
当期一般正味財産増減額	6,170,069	△ 249,845	6,419,914
一般正味財産期首残高	14,312,755	14,562,600	△ 249,845
一般正味財産期末残高	20,482,824	14,312,755	6,170,069
II 指定正味財産増減の部	(記 載 省 略)		
III 正味財産期末残高	20,482,824	14,312,755	6,170,069

〈災害対策準備金特別会計〉

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経 常 増 減 の 部			
(1) 経 常 収 益			
① 雑 収 入	211	212	△ 1
② 他会計からの繰入額	0	0	0
経 常 収 益 計	211	212	△ 1
(2) 経 常 費 用			
① 義 捐 金 交 付 費	50,000	200,000	△ 150,000
② 事 務 費	635	3,310	△ 2,675
③ 他会計への繰出額	0	0	0
経 常 費 用 計	50,635	203,310	0
当期経常増減額	△ 50,424	△ 203,098	△ 1
1 経 常 外 増 減 の 部			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 50,424	△ 203,098	152,674
一般正味財産期首残高	3,019,860	3,222,958	△ 203,098
一般正味財産期末残高	2,969,436	3,019,860	△ 50,424
II 指定正味財産増減の部	(記 載 省 略)		
III 正 味 財 産 期 末 残 高	2,969,436	3,019,860	△ 50,424

〈街角の年金相談センター新潟特別会計〉

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経 常 増 減 の 部			
(1) 経 常 収 益			
① 交 付 金 収 入	1,800,000	1,800,000	0
② 他会計からの繰入額	0	0	0
経 常 収 益 計	1,800,000	1,800,000	0
(2) 経 常 費 用			
① 広 報 費	132,000	231,000	△ 99,000
② 研 修 研 究 費	8,490	6,050	2,440
③ 会 務 補 償 費	648,000	648,000	0
④ 人 件 費	38,400	38,400	0
⑤ 会 議 費	328,620	192,600	136,020
⑥ 事 務 費	104,490	143,950	△ 39,460
⑦ 他会計への繰出額	540,000	540,000	0
経 常 費 用 計	1,800,000	1,800,000	0
当期経常増減額	0	0	0
1 経 常 外 増 減 の 部			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部	(記 載 省 略)		
III 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0

正味財産増減計算書総括表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	一般会計	特 別 会 計		内部取引 消 去	合 計
		災害対策準備金	年金相談センター		
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 会費収入	47,488,000	0	0	0	47,488,000
② 入会金収入	2,720,000	0	0	0	2,720,000
③ 研修会収入	744,000	0	0	0	744,000
④ 負担金収入	1,820,000	0	0	0	1,820,000
⑤ 幹旋手数料収入	224,160	0	0	0	224,160
⑥ 事務手数料収入	3,871,851	0	0	0	3,871,851
⑦ 委託事業収入	28,919,493	0	0	0	28,919,493
⑧ 交付金収入	1,110,000	0	1,800,000	0	2,910,000
⑨ 助成金収入	2,000,000	0	0	0	2,000,000
⑩ 雑収入	54,124	211	0	0	54,335
⑪ 他会計からの繰入額	540,000	0	0	△ 540,000	0
経常収益計	89,491,628	211	1,800,000	△ 540,000	90,751,839
(2) 経常費用					
① 連合会会費	10,606,300	0	0	0	10,606,300
② 登録関係手数料	707,500	0	0	0	707,500
③ 広報費	3,631,900	0	132,000	0	3,763,900
④ 研修研究費	2,318,780	0	8,490	0	2,327,270
⑤ 慶弔給付金	170,000	0	0	0	170,000
⑥ 手帳配布費	359,900	0	0	0	359,900
⑦ 門標交付費	80,080	0	0	0	80,080
⑧ 幹旋費	154,598	0	0	0	154,598
⑨ 手数料	679,760	0	0	0	679,760
⑩ 委託事業支出	27,267,341	0	0	0	27,267,341
⑪ 義捐金交付費	0	50,000	0	0	50,000
⑫ 支部交付金	7,426,000	0	0	0	7,426,000
⑬ 会務補償費	1,836,000	0	648,000	0	2,484,000
⑭ 人件費	15,465,356	0	38,400	0	15,503,756
⑮ 会議費	1,449,445	0	328,620	0	1,778,065
⑯ 事務費	8,720,778	635	104,490	0	8,825,903
⑰ 租税公課	1,734,800	0	0	0	1,734,800
⑱ 賞与引当金繰入額	512,266	0	0	0	512,266
⑲ 他会計への繰出額	0	0	540,000	△ 540,000	0
経常費用計	83,120,804	50,635	1,800,000	△ 540,000	84,431,439
当期経常増減額	6,370,824	△ 50,424	0	0	6,320,400
1 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
周年記念事業準備金繰入額	200,000	0	0	0	200,000
財基確立準備金繰入額	755	0	0	0	755
経常外費用計	200,755	0	0	0	200,755
当期経常外増減額	△ 200,755	0	0	0	△ 200,755
当期一般正味財産増減額	6,170,069	△ 50,424	0		6,119,645
一般正味財産期首残高	14,312,755	3,019,860	0		17,332,615
一般正味財産期末残高	20,482,824	2,969,436	0		23,452,260
II 指定正味財産増減の部		(記 載 省 略)			
III 正味財産期末残高	20,482,824	2,969,436	0		23,452,260

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定額法により償却しています。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金は、職員に対する賞与の支給に備えるため、次年度の支給見込額のうち当年度の負担とすべき金額を計上しています。

(3) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(4) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっています。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

科 目	前年度末残高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末残高
敷 金	1,840,920	0	0	1,840,920
基 本 財 産 合 計	1,840,920	0	0	1,840,920
周年記念事業準備預金	200,000	200,000	0	400,000
財政基盤確立準備預金	7,826,591	755	0	7,827,346
災 害 対 策 準 備 預 金	3,019,860	211	50,635	2,969,436
特 定 資 産 合 計	11,046,451	200,966	50,635	11,196,782

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

科 目	当年度末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対 応する部分)
敷 金	1,840,920	0	1,840,920	0
周年記念事業準備預金	400,000	0	400,000	400,000
財政基盤確立準備預金	7,827,346	0	7,827,346	7,827,346
災 害 対 策 準 備 預 金	2,969,436	0	2,969,436	0

4. 担保に供している資産

担保に供している資産はありません。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当年度末未償却残高

科 目	取得価額	減価償却累計額	当年度末未償却残高
什器備品（プロジェクター）	201,243	201,242	1

6. 賃貸借処理に準じた会計処理によっているリース資産に係る未経過リース料

内 容	未経過リース料(1年以内)	未経過リース料(1年超)	リース料月額
パソコン4台	206,832	432,528	19,810
電話機	165,624	345,050	13,802
印刷機	57,672	0	19,224
セキュリティ強化保守サービス	9,180	0	9,180

7. 準備金の積み立て

- (1) 次期周年記念式典等の事業費に充てるため、周年記念事業準備金として400,000円を積み立てています。
- (2) 財務内容の安定化を図るため、財政基盤確立準備金として7,827,346円を積み立てています。

財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目		金 額		
I. 資 産 の 部				
1. 流 動 資 産				
現 金	手許残高	689,303		
郵便振替		6,118,284		
通常貯金	ゆうちょ銀行	59,714		
普通預金	第四北越銀行白山支店	2,731,326		
	第四北越銀行新潟駅前支店	19,274,784		
	第四北越銀行新潟東大通支店	135,461		
未収会費		708,000		
未収入金	日本年金機構	2,849,357円	2,854,082	
	小規模共済手数料	4,725円		
前払費用	令和3年4月分家賃等	374,352		
流動資産合計			32,945,306	
2. 固 定 資 産				
(1) 基 本 財 産				
敷 金	貸主 廣田靖夫 廣田靖人	1,840,920		
基本財産合計		1,840,920		
(2) 特 定 資 産				
財政基盤確立準備預金	普通預金	257,050円		
	第四北越銀行定期預金	1,521,361円		
	第四北越銀行定期預金	1,521,361円		
	第四北越銀行定期預金	1,519,765円		
	第四北越銀行定期預金	3,007,809円	7,827,346	
周年記念事業準備預金	普通預金	400,000円	400,000	
災害対策準備預金	第四北越銀行定期預金	946,011円		
	第四北越銀行定期預金	2,023,425円	2,969,436	
特定資産合計		11,196,782		
(3) その他の固定資産				
定期預金	第四北越銀行定期預金	1,519,765円	1,519,765	
什器備品	プロジェクター	1	1	
その他の固定資産合計		1,519,766		
固定資産合計			14,557,468	
資産合計				47,502,774
II. 負 債 の 部				
1. 流 動 負 債				
未払金	令和3年3月分委託事業支出等	2,766,165		
	年金相談謝金	2,711,225円		
	変更登録手数料等	51,160円		
	小規模共済手数料	3,780円		
前受金		410,000		
前受会費		10,402,000		
預り金	源泉所得税、雇用保険料等預り分	728,537		
賞与引当金		512,266		
未払消費税等		1,004,200		
流動負債合計			15,823,168	
2. 固 定 負 債				
財政基盤確立準備金、周年記念事業準備金		8,227,346		
固定負債合計			8,227,346	
負債合計				24,050,514
正味財産				23,452,260

令和 2 年度収支計算書

令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日

<一般会計>

(単位：円)

科 目			予算額	決算額	差額
大科目	中科目	小科目			
I 事業活動収入の部					
1. 事業活動収入					
1. 拠 出 金			48,608,000	50,208,000	△1,600,000
	1. 会 費	1. 会 費	46,608,000	47,488,000	△880,000
	2. 入 会 金	2. 入 会 金	2,000,000	2,720,000	△720,000
2. 事業収入			39,460,000	35,579,504	3,880,496
	1. 研修会収入	1. 受 講 料	1,200,000	744,000	456,000
	2. 負担金収入	1. 負 担 金	3,200,000	1,820,000	1,380,000
	3. 委託事業収入	1. 委託事業収入	31,160,000	28,919,493	2,240,507
	4. 斡旋手数料	1. 斡旋手数料	400,000	224,160	175,840
	5. 事務手数料		3,500,000	3,871,851	△371,851
		1. 手 数 料	3,500,000	3,871,851	△371,851
		2. ADR手数料	0	0	0
3. 交 付 金			823,000	1,110,000	△287,000
	1. 交 付 金		823,000	1,110,000	△287,000
		1. 登録手数料	600,000	810,000	△210,000
		2. 変更登録手数料	80,000	88,000	△8,000
		3. 再登録手数料	0	0	0
		4. 証明手数料	5,000	12,000	△7,000
		5. 特定証票交付手数料	25,000	20,000	5,000
		6. 法人登載手数料	100,000	140,000	△40,000
		7. 変更登載手数料	10,000	34,000	△24,000
		8. 再交付手数料	3,000	6,000	△3,000
4. 助 成 金			1,200,000	2,000,000	△800,000
	1. 助 成 金	1. 助 成 金	1,200,000	2,000,000	△800,000
5. 寄 付 金			1,000	0	1,000
	1. 寄 付 金	1. 寄 付 金	1,000	0	1,000
6. 雑 収 入			400,000	53,218	346,782
	1. 雑 収 入	1. 雑 収 入	400,000	53,218	346,782
7. 他会計から繰入			540,000	540,000	0
	1. 他会計から繰入		540,000	540,000	0
【 当 期 収 入 合 計 (A) 】			91,032,000	89,490,722	1,541,278

科 目			予算額	決算額	差 額
大 科 目	中 科 目	小 科 目			
2. 事業活動支出					
1. 連合会会費			11,071,850	11,313,800	△241,950
	1. 連合会会費	1. 連合会会費	10,546,800	10,606,300	△59,500
	2. 登録関係手数料		525,050	707,500	△182,450
		1. 登録手数料	390,000	526,500	△136,500
		2. 変更登録手数料	48,000	54,000	△6,000
		3. 再登録手数料	0	0	0
		4. 証明手数料	3,000	7,200	△4,200
		5. 特定証票交付手数料	16,250	13,000	3,250
		6. 法人登載手数料	60,000	96,000	△36,000
		7. 変更登載手数料	6,000	7,200	△1,200
		8. 再交付手数料	1,800	3,600	△1,800
2. 事業費			39,267,000	34,662,359	4,604,641
	1. 広報費		4,050,000	3,631,900	418,100
		1. 会報費	800,000	729,300	70,700
		2. 会員名簿費	0	0	0
		3. 制度普及費	3,000,000	2,902,600	97,400
		4. 会則作成費	250,000	0	250,000
	2. 研修研究費		5,080,000	2,318,780	2,761,220
		1. 研修費	2,800,000	412,740	2,387,260
		2. 電子システム費	400,000	446,490	△46,490
		3. 調査研究費	780,000	660,000	120,000
		4. 総合労働相談所費	900,000	694,680	205,320
		5. ADR機関関係費	200,000	104,870	95,130
	3. 委託事業支出	1. 委託事業支出	28,600,000	27,267,341	1,332,659
	4. 慶弔給付費	1. 慶弔給付費	400,000	170,000	230,000
	5. 手帳配布費	1. 手帳配布費	360,000	359,900	100
	6. 門標交付費	1. 門標交付費	77,000	80,080	△3,080
	7. 幹旋費	1. 物品等幹旋費	200,000	154,598	45,402
	8. 手数料	1. 手数料	500,000	679,760	△179,760
3. 支部交付金			7,426,000	7,426,000	0
	1. 支部交付金		7,426,000	7,426,000	0
		1. 支部交付金	7,426,000	7,426,000	0

科 目			予算額	決算額	差 額
大 科 目	中 科 目	小 科 目			
4. 管 理 費			33,196,000	29,718,645	3,477,355
	1. 会務補償費	1. 会務補償費	1,836,000	1,836,000	0
	2. 人 件 費		16,460,000	15,977,622	482,378
		1. 給 料	9,000,000	9,138,432	△138,432
		2. 手 当	4,800,000	3,755,643	1,044,357
		3. 法定福利費	2,250,000	2,177,620	72,380
		4. 福利厚生費	410,000	393,661	16,339
		5. 賞与引当金繰入	0	512,266	△512,266
	3. 会 議 費		3,600,000	1,449,445	2,150,555
		1. 総 会 費	200,000	166,905	33,095
		2. 理 事 会 費	600,000	256,980	343,020
		3. 常任理事会費	300,000	187,900	112,100
		4. 監 事 会 費	100,000	82,760	17,240
		5. 委 員 会 費	900,000	707,950	192,050
		6. その他会議費	700,000	34,520	665,480
		7. 関東甲信越地域協議会費	800,000	12,430	787,570
	4. 事 務 費		11,300,000	10,455,578	844,422
		1. 賃 金	0	0	0
		2. 旅 費	250,000	120,060	129,940
		3. 需 用 費	1,050,000	974,245	75,755
		4. 役 務 費	1,300,000	1,215,261	84,739
		5. 備品購入費	100,000	0	100,000
		6. 使用料及び賃借料	6,100,000	5,925,390	174,610
		7. 渉 外 費	500,000	129,500	370,500
		8. 租 税 公 課	1,500,000	1,734,800	△234,800
		9. 諸 費	500,000	356,322	143,678
5. 他会計へ繰出			0	0	0
	1. 他会計へ繰出		0	0	0
【事業活動支出計 (B)】			90,960,850	83,120,804	7,840,046
【事業活動収支差額 (C)】 (A) - (B)			71,150	6,369,918	△6,298,768
Ⅱ 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入			0	0	0
財政基盤確立準備金取崩					
投資活動収入計 (D)			0	0	0
2. 投資活動支出			0	0	0
財政基盤確立準備金積立					
投資活動支出計 (E)					
【投資活動収支差額 (F)】 (D) - (E)			0	0	0
Ⅲ 財務活動収支の部			0	0	0
1. 財務活動収入					
財務活動収入計 (G)			0	0	0
2. 財務活動支出			0	0	0
周年記念事業積立預金へ振替支出			200,000	200,000	0
財務活動支出計 (H)			200,000	200,000	0
財務活動収支差額 (I) (G) - (H)			△200,000	△200,000	0
Ⅳ 予備費支出(J)			1,000,000	0	1,000,000
当期収支差額(K) (C + F + I - J)			△1,128,850	6,169,918	△7,298,768
前期繰越収支差額 (L)			10,952,220	10,952,220	0
次期繰越収支差額 (K) + (L)			9,823,370	17,122,138	△7,298,768

(注)

(注) 中科目・小科目の科目間流用および、予備費からの流用については、理事会の承認を要する。

収 支 計 算 書 に 対 す る 注 記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収入金、前払費用、未払金、前受金及び預り金等を含めている。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 預 金	22,031,147	29,008,872
未 収 会 費	432,000	708,000
未 収 入 金	2,869,735	2,854,082
前 払 費 用	374,352	374,352
合 計	25,707,234	32,945,306
未 払 金	2,901,007	2,766,165
前 受 会 費	9,627,000	10,402,000
前 受 金	220,000	410,000
預 り 金	815,541	728,537
未 払 消 費 税 等	679,200	1,004,200
賞 与 引 当 金	512,266	512,266
合 計	14,755,014	15,823,168
次 期 繰 越 収 支 差 額	10,952,220	17,122,138

令和3年度事業計画書

令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大により、あらゆるものの在り方や考え方が見直され、価値観や生活様式が全世界的に一変した。我が国においても、規模にかかわらず、多くの企業が未曾有の危機に直面し、依然として確固たる未来を見通すことができない不安定な状況が続いている。

このような状況下において、新潟県社会保険労務士会は、1社でも多くの企業の経営を維持し、1人でも多くの労働者の雇用を守るため、雇用調整助成金申請手続きの支援や、新潟県と包括連携協定を締結するなど、使命感を持って取り組みを進めてきたところである。

令和3年度においても、新型コロナウイルスの感染状況を見極めつつ、事業環境の急激な変化と新たな局面に対応した社会保険労務士業務の在り方を模索するとともに、社労士を取り巻く社会経済環境の変化を的確に捉え、会員資質の向上と地域社会の発展に向けた事業を講じていくこととする。

特にデジタル化推進に関する事業として、マイナンバーカードの利用拡大と会員社労士事務所のデジタル化を積極的に推奨していくこととする。

また、働き方改革推進支援に関しては、中小企業にも適用拡大されたパートタイム・有期雇用労働法について、その周知を徹底するとともに、テレワークをはじめとする新たな働き方の方向性を提示すべく、会員への情報提供や研修等の企画立案を進めることとする。

さらには、企業の労務コンプライアンス構築のため、会員による社労士診断認証制度の活用を積極的に推進することとする。

以上を踏まえ、本年度は具体的に次の各事業を展開することとする。

1. 社労士業務の推進に関する事業

(1) デジタル化推進に関する事業

- ・電子申請は、社労士の1号業務及び2号業務を円滑に遂行する為に必要不可欠であることから、会報や県会ホームページを通じ、電子申請の利用促進を図る。
- ・SRPⅡ認証の普及推進を図り、個人情報保護への取り組みを強化する。
- ・政府が目指すデジタル強靱化社会の実現に主体的に協力することとし、会員自らがマイナンバーカードを取得するよう勧奨する。

(2) 働き方改革推進支援

- ・中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業（専門家派遣事業）について、全国社会保険労務士会連合会（以下「連合会」という。）と連携して取り組む。

(3) 社労士診断認証制度に関する事業

- ・「社労士診断認証制度」が社労士の新たな業務として確立され、多くの社労士が経営労務診断に取り組めるよう、連合会と連携し、必要な施策を検討し実施する。

(4) 労働条件審査に関する事業

- ・労働条件審査が社労士業務の中核となるよう、その有用性を県・市区町村等に周知し、多くの会員が労働条件審査に携わるよう取り組みを進める。

(5) 新潟SR経営労務センターに関する事業

- ・業務体制の充実と効率化を図り、会員の利用を促進する。

(6) 業務侵害防止に関する事業

- ・社会保険労務士法に違反する業務侵害行為に対しては、他士業会と連携し、常に情報収集を行い、厳正且つ適切に対処していくこととする。また、広報活動等を積極的に行い業務侵害行為の未然防止に取り組む。

2. 社会貢献に関する事業

(1) 街角の年金相談センター新潟の運営に関する事業

- ・広報活動に力を入れ、相談者が活用しやすい相談体制を整備する。
- ・日本年金機構の協力のもと、年金相談実務者の資質の向上を図るべく、従来の研修に加えWebシステムを活用した効率的な研修を実施し、相談体制の強化を図るとともに、年金相談実務者が業務しやすい環境を整備する。

(2) 年金事務所等における年金相談窓口等運營業務に関する事業

- ・日本年金機構の協力のもと、年金相談実務者の資質の向上を図るべく従来の研修に加えWebシステムを活用した効率的な研修を実施し、相談体制の強化を図るとともに、年金相談実務者が業務しやすい環境を整備する。

(3) 社労士会労働紛争解決センター新潟に関する事業

- ・総合労働相談所と連携し、広報活動に力を入れ、あっせん委員・運営委員が紛争解決手続の実務を適切に行うための業務研修を実施する。

(4) 総合労働相談所に関する事業

- ・社労士会労働紛争解決センター新潟と連携し、広報活動に力を入れ、相談者が活用しやすい相談体制を整備する。
- ・日本司法支援センター（法テラス）に寄せられる社労士の専門分野に関する相談について、「総合労働相談所」を紹介できるよう連携を図る。

(5) 学校教育に関する事業

- ・社会に出る前から、学生や子供たちが働くことの意義や労働・社会保険等のしくみを理解することが重要であるため、講師として社労士を学校教育の現場に派遣する出前授業の活用を促進する。

(6) その他の事業

- ・自然災害等による被災者に対し、無料相談等の支援を行う。
- ・成年後見人養成研修の周知など成年後見人となるための支援を行う。
- ・社会保険労務士会、司法書士会、行政書士会、土地家屋調査士会の4士業合同でのADRセンター共同事業を実施する。

3. 社労士の品位保持と研修に関する事業

(1) 社労士の品位保持

- ・倫理研修のあり方について検討し、社労士としての職業倫理の徹底を図るべく、全員参加を要請する。
- ・苦情処理相談窓口設置規程に基づき、会員への苦情処理を厳正かつ適切に行う。

(2) 研修等に関する事業

- ・各種研修の適切な運営実施（オンラインにより実施する場合もある。）と、内容の一層の充実を図る。
- ・各種研修会への積極的な受講参加を要請する。
- ・自主研修グループの育成や支援に取り組む。
- ・具体的な研修内容については、次のとおりとする。

①必須研修

ア. 倫理研修

イ. 新規入会者研修

②分野別研修（下記の中から必要に応じて実施する。）

ア. 労働社会保険諸法令に関する事項

イ. 労務管理等に関する相談・指導業務に関する事項

ウ. 安全衛生管理に関する事項

エ. 紛争解決手続き代理業務に関する事項

オ. その他業務を行う上で必要な周辺知識に関する事項

- ・連合会及び関東甲信越地域協議会等が主催する、医療労務コンサルタント研修、医療労務コンサルタント研修フォローアップ研修、介護事業労務管理研修、保育業労務管理研修、補佐人制度等に関する研修、働き方改革関連法研修(拡大版)、人を大切にする人事労務管理研修等への参加を積極的に促進する。
- ・連合会の「社労士研修システム」を基に体系化された分野別研修について、eラーニング等による受講を促進する。
- ・会員交流会を実施する。

4. 行政機関等との連携に関する事業

- ・新潟県との包括連携協定に基づき、無料労働相談会の実施、働きやすい環境づくりの推進、ワークルール教育の推進に取り組む。
- ・厚生労働省が医療機関における勤務環境改善等を目的として設置した「新潟県医療勤務環境改善支援センター」の事業に積極的に協力する。
- ・厚生労働省が進めている介護事業労務管理改善について、連合会と連携して取り組む。
- ・厚生労働省が進めている保育業労務管理改善について、連合会と連携して取り組む。
- ・業務改善のため、新潟県内の各年金事務所及び全国健康保険協会新潟支部との連絡会議を実施し、相互に連携が図られるよう積極的に取り組む。
- ・新潟県社会保険労務士会が受託する年金事務所等における年金相談業務及び街角の年金相談センター新潟の円滑な運営を図るため、新潟西年金事務所と定例会議を行う。
- ・ハローワークからの年金相談員派遣要請に協力する。
- ・総務省が進めているテレワーク・サポートネットワーク事業について、連合会と連携して取り組む。
- ・国土交通省が進めている建設業の社会保険加入の徹底について、連合会と連携して取り組む。
- ・農林水産省が進めている農作業安全、農業法人等への労災保険加入促進について、連合会と連携して取り組む。

5. 広報に関する事業

- ・「『人を大切にする企業』づくりから『人を大切にする社会』の実現へ」を掲げ、連合会と連携し、広報活動を展開する。
- ・総会号・新年号を含め、会報を年6回程度発行する。
- ・県会のホームページ、メールアドレス登録会員へのメール配信を活用し、県会・各委員会及び各支部活動が周知できる体制の確立を図る。
- ・関係機関に対し、社労士の活動に関する広報を依頼する。
- ・連合会と連携して、「社会保険労務士制度推進月間」を設定し、「無料相談会」「社労士会セ

- ミナー」等を開催する。
- ・12月2日の「社労士の日」に「無料相談会」を開催し、社会保険労務士制度の有用性に関する理解を図る。
- ・新聞紙面を活用し、「社会保険労務士制度推進月間」に関する広報を実施する。
- ・非社会保険労務士排除を目的として、行政窓口等での正当な代理者を確認するため社労士事務所職員の名札着用を推進する。

6. 社労士制度の改善に関する事業

- ・「新潟県社会保険労務士政治連盟」と連携し、第9次社会保険労務士法改正の実現に向けて取り組みを進める。

7. 各種事業

(1) 役員組織と事務局体制強化

- ・役員の職務執行の合理化と責任体制の明確化を進める。
- ・事務局職員の業務遂行の合理化と業務分掌の明確化を図る。

(2) 財務体質の強化

- ・財政基盤確立のため、中・長期的な計画を策定する。
- ・会費未納を解消するための対策を講じ、会費未納者に対する処分は法的措置を含めて厳正に行う。

(3) 支部に対する連絡・協力

- ・支部との連携を強化し、支部活動の活性化を支援する。
- ・各支部相互の交流を促進する。

(4) 福利厚生に関する事業

- ・会員に対し、慶弔規程に基づいた給付を行う。
- ・普通傷害保険に加入し、会務上の傷害等に対処する。
- ・会員ならびにその家族の福利厚生事業を推進する。
- ・各種災害等に対応する連絡網の確立、徹底を図る。
- ・同趣・同好会の設置や運営を支援する。
- ・連合会の福利厚生事業に協力する。

(5) 社会保険労務士賠償責任保険に関する事業

- ・受託した社労士業務の安定と責任を果たすため、社会保険労務士賠償責任保険制度への加入促進を図る。

(6) その他の事業

- ・会員に会員徽章、参考図書等の斡旋を行う。
- ・新規会員に「門標」を無償で配布する。
- ・「社会保険労務士手帳」を会員に無償配布する。
- ・試験センター業務に協力する。
- ・必要に応じ、他仕業との連携を図る。

令和3年度収支予算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日

＜一般会計＞

(単位：円)

科 目			予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減
大 科 目	中 科 目	小 科 目			
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
1. 抛 出 金			49,904,000	48,608,000	1,296,000
	1. 会 費	1. 会 費	47,904,000	46,608,000	1,296,000
	2. 入 会 金	2. 入 会 金	2,000,000	2,000,000	0
2. 事 業 収 入			36,200,000	39,460,000	△3,260,000
	1. 研修会収入	1. 受 講 料	200,000	1,200,000	△1,000,000
	2. 負担金収入	1. 負 担 金	3,200,000	3,200,000	0
	3. 委託事業収入	1. 委託事業収入	29,000,000	31,160,000	△2,160,000
	4. 幹旋手数料	1. 幹旋手数料	300,000	400,000	△100,000
	5. 事務手数料	1. 手 数 料	3,500,000	3,500,000	0
		2. ADR手数料	0	0	0
3. 交 付 金			823,000	823,000	0
	1. 交 付 金		823,000	823,000	0
		1. 登録手数料	600,000	600,000	0
		2. 変更登録手数料	80,000	80,000	0
		3. 再登録手数料	0	0	0
		4. 証明手数料	5,000	5,000	0
		5. 特定証票交付手数料	25,000	25,000	0
		6. 法人登載手数料	100,000	100,000	0
		7. 変更登載手数料	10,000	10,000	0
		8. 再交付手数料	3,000	3,000	0
4. 助 成 金			1,200,000	1,200,000	0
	1. 助 成 金	1. 助 成 金	1,200,000	1,200,000	0
5. 寄 付 金			1,000	1,000	0
	1. 寄 付 金	1. 寄 付 金	1,000	1,000	0
6. 雑 収 入			100,000	400,000	△300,000
	1. 雑 収 入	1. 雑 収 入	100,000	400,000	△300,000
7. 他会計から繰入			540,000	540,000	0
	1. 他会計から繰入		540,000	540,000	0
【当 期 収 入 合 計 (A)】			88,768,000	91,032,000	△2,264,000

科 目			予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減
大 科 目	中 科 目	小 科 目			
2. 事業活動支出					
1. 連合会会費			11,359,850	11,071,850	288,000
	1. 連合会会費	1. 連合会会費	10,834,800	10,546,800	288,000
	2. 登録関係手数料		525,050	525,050	0
		1. 登録手数料	390,000	390,000	0
		2. 変更登録手数料	48,000	48,000	0
		3. 再登録手数料	0	0	0
		4. 証明手数料	3,000	3,000	0
		5. 特定証票交付手数料	16,250	16,250	0
		6. 法人登載手数料	60,000	60,000	0
		7. 変更登載手数料	6,000	6,000	0
	8. 再交付手数料	1,800	1,800	0	
2. 事業費			37,317,000	39,267,000	△1,950,000
	1. 広報費		4,300,000	4,050,000	250,000
		1. 会報費	800,000	800,000	0
		2. 会員名簿費	250,000	0	250,000
		3. 制度普及費	3,000,000	3,000,000	0
	2. 研修研究費		250,000	250,000	0
			3,980,000	5,080,000	△1,100,000
		1. 研修費	1,000,000	2,800,000	△1,800,000
		2. 電子システム費	800,000	400,000	400,000
		3. 調査研究費	780,000	780,000	0
		4. 総合労働相談所費	1,200,000	900,000	300,000
		5. ADR機関関係費	200,000	200,000	0
	3. 委託事業支出	1. 委託事業支出	27,500,000	28,600,000	△1,100,000
	4. 慶弔給付費	1. 慶弔給付費	400,000	400,000	0
	5. 手帳配布費	1. 手帳配布費	360,000	360,000	0
	6. 門標交付費	1. 門標交付費	77,000	77,000	0
	7. 幹旋費	1. 物品等幹旋費	200,000	200,000	0
	8. 手数料	1. 手数料	500,000	500,000	0
	3. 支部交付金			7,588,000	7,426,000
	1. 支部交付金		7,588,000	7,426,000	162,000
		1. 支部交付金	7,588,000	7,426,000	162,000

科 目			予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減
大 科 目	中 科 目	小 科 目			
4. 管 理 費			35,196,000	33,196,000	2,000,000
	1. 会務補償費	1. 会務補償費	1,836,000	1,836,000	0
	2. 人 件 費		18,160,000	16,460,000	1,700,000
		1. 給 料	11,000,000	9,000,000	2,000,000
		2. 手 当	4,500,000	4,800,000	△300,000
		3. 法定福利費	2,250,000	2,250,000	0
		4. 福利厚生費	410,000	410,000	0
	3. 会 議 費		3,900,000	3,600,000	300,000
		1. 総 会 費	600,000	200,000	400,000
		2. 理 事 会 費	400,000	600,000	△200,000
		3. 常任理事会費	250,000	300,000	△50,000
		4. 監 事 会 費	100,000	100,000	0
		5. 委 員 会 費	900,000	900,000	0
		6. その他会議費	850,000	700,000	150,000
	4. 事 務 費	7. 関東甲信越地域協議会費	800,000	800,000	0
			11,300,000	11,300,000	0
		1. 賃 金	0	0	0
		2. 旅 費	250,000	250,000	0
		3. 需 用 費	1,050,000	1,050,000	0
		4. 役 務 費	1,300,000	1,300,000	0
		5. 備品購入費	100,000	100,000	0
		6. 使用料及び賃借料	6,150,000	6,100,000	50,000
		7. 渉 外 費	300,000	500,000	△200,000
		8. 租 税 公 課	1,750,000	1,500,000	250,000
		9. 諸 費	400,000	500,000	△100,000
【事業活動支出計 (B)】			91,460,850	90,960,850	500,000
【事業活動収支差額 (C)】 (A)－(B)			△2,692,850	71,150	△2,764,000
Ⅱ 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
財政基盤確立準備金取崩			0	0	0
投資活動収入計 (D)			0	0	0
2. 投資活動支出					
財政基盤確立準備金積立			0	0	0
投資活動支出計 (E)			0	0	0
【投資活動収支差額 (F)】 (D)－(E)			0	0	0
Ⅲ 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入					
財務活動収入計 (G)			0	0	0
2. 財務活動支出					
周年記念事業積立預金へ振替支出			200,000	200,000	0
財務活動支出計 (H)			200,000	200,000	0
財務活動収支差額 (I) (G)－(H)			△200,000	△200,000	0
Ⅳ 予備費支出(J)			1,850,000	1,000,000	850,000
当期収支差額(K) (C + F + I - J)			△4,742,850	△1,128,850	△3,614,000
前期繰越収支差額 (L)			17,122,138	10,952,220	6,169,918
次期繰越収支差額 (K) + (L)			12,379,288	9,823,370	2,555,918

周年事業積立

(注) 中科目・小科目の科目間流用および、予備費からの流用については、理事会の承認を要する。